

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション  
 コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大島 昌之  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-3462-8870  
 平成21年9月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	14,106	—	149	—	137	—	64	—
20年12月期第2四半期	13,153	△5.2	△47	—	△86	—	△204	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	2.20	—
20年12月期第2四半期	△6.93	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	41,418	22,831	55.1	776.35
20年12月期	41,287	22,727	55.0	772.80

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 22,831百万円 20年12月期 22,727百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年12月期	—	3.00			
21年12月期 (予想)			—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,731	14.4	556	106.6	509	123.0	229	—	7.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	31,937,474株	20年12月期	31,937,474株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	2,528,467株	20年12月期	2,528,355株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	29,409,296株	20年12月期第2四半期	29,458,111株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋から続く世界的な金融危機による景気悪化に一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として雇用・所得環境は厳しさを増すとともに個人消費は低迷を続けるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、主幹事業であります映像事業におきまして、日本初となるIMAX®デジタルシアターを開業するなど、他社との差別化をはかり業績の回復に努めてまいりました。また、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業におきましても積極的な営業施策による収益の確保に努めるとともに、徹底したコスト削減を実施し、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は14,106百万円となり、営業利益は149百万円、経常利益は137百万円、四半期純利益は64百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

映画興行界としては、当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続き邦画にヒット作が生まれる傾向が続くとともに、洋画におきましてもシリーズ続編作品が好調な成績をあげるなど、業界全体としては総じて堅調に推移いたしました。

上映作品といたしましては、「ROOKIES―卒業―」「レッドクリフ Part II―未来への最終決戦―」「エヴァンゲリオン新劇場版：破」などのほか、松竹・東急系チェーンでは「007/慰めの報酬」「スター・トレック」を上映し、好評を博しました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、4月に「109シネマズ広島」(広島市西区)を開業し、109シネマズチェーン16サイト150スクリーン体制となりました。

また、6月には109シネマズ川崎(川崎市幸区)、109シネマズ菖蒲(埼玉県南埼玉郡)、109シネマズ箕面(大阪府箕面市)の3サイトにおきまして日本初のIMAX®デジタルシアターを開業いたしました。今後とも次世代の顧客ニーズに対応した、エンターテインメント性ならびに臨場感の溢れる施設運営を目指してまいります。

映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2009」の企画協力・運營業務を受託し、各種団体ならびに各自治体における映像文化の発信と地域社会の共生に努めてまいりました。

このようにさまざまな施策を実施いたしました結果、売上高は6,322百万円となり、営業損失は84百万円となりました。

② スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業におきましては、近年、シニア層を中心に健康増進・コミュニティ活動などを目的とした日常生活の身近なレジャーとして再認識されつつも、業界全体としてはやや低調に推移いたしました。

このような状況のなか、港北とうきゅうボウルにおきましては、3月にビリヤード・ゲームコーナーの全面改装工事を行い、6月より東急スポーツシステム㈱への業務委託による「東急ゴルフスクール港北」を開業し、新規のお客様獲得に取り組むとともに、葛西とうきゅうボウルにおきましても、場内の改装工事を行うなど、快適な店舗運営に努めてまいりました。また、各センターでは、地域販促活動の強化、専属プロボウラーによる会員交流、ジュニア・シニア層に対してのレッスンや各種イベント開催、予約団体確保をはかり、顧客の満足度向上ならびにリピーターの獲得に努めてまいりました。

フットサル事業につきましては、会員の満足度向上をはかるべく、フットボールコミュニティー宿泊大会など各種大会の実施・運営協力、個人参加型プログラムなど顧客の多彩なニーズに対応した施設運営を行い、各地域に根ざしたきめ細やかなサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,078百万円となり、営業利益は71百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

ビル賃貸市場におきましては、東京都内でのオフィス縮小の動きが相次ぎ、テナント誘致においても競争は厳しさを増すとともに空室率も上昇しており、業界は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、不動産賃貸事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルにおける充実したテナント管理に加え、各テナントに対する賃貸条件の改善に取り組んでまいりました。また、マスターリースビルにおきましても、物件が所在する地域の特性に合わせたきめ細やかなテナント誘致・営業活動を行うとともに、入居テナントの満足度向上に取り組む、高稼働率の維持に努めてまいりました。

一方、ホテル事業につきましては、昨年5月にリニューアルオープンした「熊本東急イン」が通期稼働をしたものの、広島ならびに熊本へのビジネス客・観光客の減少、さらには近隣ホテルとの競争激化などにより厳しい経営状況となりました。

この結果、当事業の売上高は4,450百万円となり、営業利益は599百万円となりました。

④ コンビニエンス事業

コンビニエンス事業におきましては、都心を中心に展開するファミリーマート14店舗において、惣菜・弁当などの中食商品や「ファミリーマート」のプライベートブランド商品の積極的な販促活動、各地域の嗜好性に合わせた店舗運営を行ってまいりましたが、雇用・所得環境の厳しさから生活防衛意識の高まりを受け、小売業界の経営環境は厳しく、当事業の売上高は1,511百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

⑤ ビル管理事業

ビル管理事業を行う㈱ティーアール・サービスにおきましては、オフィスビルを中心に顧客のビル保全・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は255百万円となり、営業利益は78百万円となりました。

⑥ その他事業

飲食事業におきましては、消費者の中食・内食志向の傾向が続き、外食業界間の激しい競争にあるなか、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューと顧客満足度の高いサービスを提供し、効率的な店舗運営ならびに集客力向上に努めてまいりました。

また、㈱ティーアール・サービスでは、ゲームセンター「G-REC'S」を都心に3店舗展開しており、効率的な店舗運営に努めてまいりました。

しかしながら、当事業を取り巻く経営環境は厳しく、売上高は488百万円となり、営業損失は16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し、41,418百万円となりました。これは主に現金及び預金が173百万円、投資有価証券が190百万円増加し、差入保証金が154百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、18,586百万円となりました。これは主に買掛金が473百万円増加し、短期借入金が200百万円、長期借入金が240百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、22,831百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が127百万円増加し、利益剰余金が23百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し1,057百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益83百万円、減価償却費686百万円、買掛金等の仕入債務の増加等により1,317百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により615百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済による支出ならびに配当金の支払等により528百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気減速による個人消費低迷等の影響が見込まれますが、当初計画の範囲内で推移しており、平成21年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便的な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益ならびにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,067,775	894,333
売掛金	765,655	756,647
商品	128,452	147,984
貯蔵品	40,148	52,170
繰延税金資産	61,308	80,638
その他	1,128,655	1,164,532
貸倒引当金	—	△481
流動資産合計	3,191,996	3,095,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,935,729	12,899,230
土地	9,390,801	9,390,801
建設仮勘定	483	13,230
その他(純額)	688,111	659,226
有形固定資産合計	23,015,125	22,962,488
無形固定資産		
	1,019,727	1,028,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939,544	2,749,262
差入保証金	9,909,119	10,063,601
繰延税金資産	562,251	625,118
その他	820,679	823,272
貸倒引当金	△39,642	△60,218
投資その他の資産合計	14,191,951	14,201,035
固定資産合計	38,226,805	38,191,962
資産合計	41,418,802	41,287,788

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,986,781	1,513,591
短期借入金	2,500,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払法人税等	47,195	49,240
引当金	28,400	56,712
その他	1,735,650	1,657,603
流動負債合計	6,778,027	6,457,147
固定負債		
長期借入金	600,000	840,000
退職給付引当金	371,729	374,959
受入保証金	7,392,528	7,415,382
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,249,946
その他	194,747	222,924
固定負債合計	11,808,951	12,103,212
負債合計	18,586,978	18,560,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	5,575,539	5,599,128
自己株式	△1,357,675	△1,357,707
株主資本合計	18,307,862	18,331,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,225	△87,726
土地再評価差額金	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計	4,523,961	4,396,008
純資産合計	22,831,823	22,727,427
負債純資産合計	41,418,802	41,287,788

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,106,067
売上原価	13,449,886
売上総利益	656,180
販売費及び一般管理費	506,281
営業利益	149,899
営業外収益	
受取利息	4,726
受取配当金	17,466
その他	6,098
営業外収益合計	28,291
営業外費用	
支払利息	20,848
持分法による投資損失	16,664
その他	3,282
営業外費用合計	40,795
経常利益	137,395
特別損失	
固定資産除却損	17,327
投資有価証券評価損	6,254
貸倒引当金繰入額	29,949
特別損失合計	53,531
税金等調整前四半期純利益	83,864
法人税等	19,123
四半期純利益	64,740



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年1月1日  
 至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	83,864
減価償却費	686,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,312
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,230
固定資産除却損	17,327
投資有価証券評価損益(△は益)	6,254
持分法による投資損益(△は益)	16,664
受取利息及び受取配当金	△22,192
支払利息	20,848
売上債権の増減額(△は増加)	△29,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,553
仕入債務の増減額(△は減少)	415,592
前払費用の増減額(△は増加)	16,746
前受金の増減額(△は減少)	5,724
預り金の増減額(△は減少)	48,783
差入保証金の増減額(△は増加)	80,482
預り保証金の増減額(△は減少)	△22,854
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,784
その他	37,262
小計	1,323,996
利息及び配当金の受取額	19,234
利息の支払額	△21,868
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△662,372
貸付けによる支出	△5,000
貸付金の回収による収入	51,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000
長期借入金の返済による支出	△240,000
自己株式の取得による支出	△2,177
自己株式の処分による収入	2,108
配当金の支払額	△87,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173,442
現金及び現金同等物の期首残高	884,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,057,775

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,322,364	1,078,116	4,450,002	1,511,363	255,421	488,798	14,106,067	—	14,106,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,600	—	490,581	2,575	523,757	(523,757)	—
計	6,322,364	1,078,116	4,480,602	1,511,363	746,003	491,373	14,629,824	(523,757)	14,106,067
営業利益又は 営業損失(△)	△84,930	71,361	599,116	1,874	78,321	△16,751	648,992	(499,093)	149,899

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業…………ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業…………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業…………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業…………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	13,153,092
II 売上原価	12,669,085
売上総利益	484,007
III 販売費及び一般管理費	531,204
営業損失(△)	△ 47,196
IV 営業外収益	
受取利息	5,083
受取配当金	18,931
その他	4,472
営業外収益合計	28,487
V 営業外費用	
支払利息	21,148
持分法による投資損失	43,378
その他	3,653
営業外費用合計	68,180
経常損失(△)	△ 86,889
VI 特別利益	
固定資産売却益	75
特別利益合計	75
VII 特別損失	
固定資産売却損	1,236
固定資産除却損	14,172
投資有価証券評価損	82,513
貸倒引当金繰入額	44,099
特別損失合計	142,022
税金等調整前中間純損失(△)	△ 228,836
法人税、住民税及び事業税	36,055
法人税等調整額	△ 60,662
中間純損失(△)	△ 204,230